

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役執行役員 管理統括部長 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06) 6399-2884
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,492	△2.7	1,786	△28.1	1,406	△46.3	674	△82.3
26年3月期第2四半期	31,352	26.8	2,485	4.8	2,616	11.9	3,817	37.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,030百万円 (△75.4%) 26年3月期第2四半期 4,193百万円 (77.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.80	—
26年3月期第2四半期	163.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	52,017	31,053	59.2	1,377.69
26年3月期	44,867	31,816	70.9	1,362.64

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,789百万円 26年3月期 31,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	34.00	34.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。(但し、会計・決算上の特殊要因は除きます。)具体的な配当予想額は未定のため、年間配当金の予想を「—」と表記しております。配当方針については、平成26年5月9日公表の平成26年3月期決算短信 添付資料P.4をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	7.7	3,200	△23.3	3,100	△27.5	1,700	△64.0	72.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規1社(社名) 京宏科技股份有限公司
除外1社(社名) -
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	24,038,400株	26年3月期	24,038,400株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,689,450株	26年3月期	689,450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	22,635,156株	26年3月期2Q	23,348,979株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動の一部に弱い動きがみられ、企業収益は改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さも見られてまいりました。また、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、電子部品・デバイスの需要が増加し、電子計算機及び情報端末など、一部の産業用電子機器の需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

当社グループは、従来より得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様なLSI製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、製品企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、デジタル映像の伝送・記録を中心とした、自社システムLSI搭載のシステム機器などの開発と販売を進めております。

海外拠点においては、体制の整備と充実を図り、現地の顧客が求める技術やソリューションの開発に重点をおいて、新規マーケット・顧客の開拓を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、事務機器向けLSI及び通信向けLSIが堅調に推移したものの、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が一部下期へずれ込んだこと等により、売上高は304億9千2百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。また、海外の顧客基盤を築くため積極的に投資を行ったことにより、研究開発費及び海外拠点の強化・整備に伴う費用が増加し、営業利益は17億8千6百万円(同28.1%減)、経常利益は14億6百万円(同46.3%減)、四半期純利益は6億7千4百万円(同82.3%減)となりました。なお、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、合併による繰延税金資産の計上に伴う税額調整(23億7千4百万円の利益)が含まれており、嵩上げされております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は520億1千7百万円(前連結会計年度比71億5千万円の増加)となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が33億8千5百万円、現金及び預金が19億8千8百万円、事業譲受に伴いのれんが18億9千7百万円、長期前払費用が11億2千8百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産のその他が15億4百万円減少しております。

負債合計は209億6千4百万円(同79億1千2百万円の増加)となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が41億7千4百万円、短期借入金が40億円それぞれ増加した一方で、長期借入金が14億1千6百万円減少しております。

純資産は310億5千3百万円(同7億6千2百万円の減少)となりました。この結果、自己資本比率は59.2%(同11.7ポイントの下降)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、123億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千7百万円の増加(前年同四半期は12億2千3百万円の減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億7千8百万円の資金の獲得(前年同四半期は16億2千8百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億8千5百万円(前年同四半期比45.9%減)となり、長期前払費用償却額が5億2千9百万円、仕入債務が40億2千7百万円の増加となった一方で、売上債権が32億2千万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億9千6百万円の資金の使用(前年同四半期は9億7千1百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億1千6百万円、長期前払費用の取得による支出が7億8百万円、事業譲受による支出が10億3千9百万円となったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、11億8千1百万円の資金の獲得(前年同四半期は6億5千7百万円の資金の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千万円の資金の獲得（前年同四半期は22億5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額が40億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が14億1千6百万円、自己株式の取得による支出が12億6千2百万円、配当金の支払額が7億8千9百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表の平成27年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想値と実績値との差異につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である信芯股份有限公司が、京宏科技股份有限公司の増資を引き受けたことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である京宏科技股份有限公司が、兆宏電子股份有限公司の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,476	12,462,593
受取手形及び売掛金	14,890,803	18,276,446
商品及び製品	1,907,826	2,155,401
仕掛品	1,599,656	1,146,898
原材料及び貯蔵品	701,870	586,389
繰延税金資産	1,711,641	1,719,287
その他	1,303,290	858,939
貸倒引当金	△1,059	△1,262
流動資産合計	32,588,504	37,204,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,822	3,895,432
減価償却累計額	△2,807,798	△2,850,756
建物(純額)	1,047,023	1,044,675
その他	6,841,511	7,107,929
減価償却累計額	△6,014,380	△6,159,481
その他(純額)	827,131	948,448
有形固定資産合計	1,874,155	1,993,123
無形固定資産		
のれん	—	1,897,150
その他	649,081	1,465,018
無形固定資産合計	649,081	3,362,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,007	1,756,746
長期前払費用	1,806,942	2,935,493
繰延税金資産	3,539,214	3,529,264
その他	2,740,818	1,236,475
投資その他の資産合計	9,755,983	9,457,979
固定資産合計	12,279,220	14,813,271
資産合計	44,867,725	52,017,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154,275	8,328,760
短期借入金	—	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,833,336
未払法人税等	141,461	693,727
賞与引当金	660,892	629,119
工事損失引当金	462,728	309,651
その他の引当金	—	62,502
その他	2,379,251	2,822,702
流動負債合計	10,631,940	19,679,799
固定負債		
長期借入金	1,416,670	—
その他	1,003,005	1,284,606
固定負債合計	2,419,675	1,284,606
負債合計	13,051,615	20,964,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	21,296,923	21,177,491
自己株式	△1,055,975	△2,318,962
株主資本合計	31,262,561	29,880,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145,716	7,896
為替換算調整勘定	699,263	901,926
その他の包括利益累計額合計	553,547	909,822
少数株主持分	—	263,595
純資産合計	31,816,109	31,053,560
負債純資産合計	44,867,725	52,017,966

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,352,781	30,492,135
売上原価	23,610,662	22,290,548
売上総利益	7,742,119	8,201,587
販売費及び一般管理費	5,256,748	6,414,738
営業利益	2,485,371	1,786,848
営業外収益		
受取利息	3,988	3,624
受取配当金	3,667	475
投資事業組合運用益	4,875	7,424
未払配当金除斥益	6,306	4,297
為替差益	147,077	—
雑収入	7,063	14,669
営業外収益合計	172,979	30,491
営業外費用		
支払利息	28,894	17,243
借入手数料	—	327
為替差損	—	382,889
雑損失	12,668	10,827
営業外費用合計	41,563	411,288
経常利益	2,616,786	1,406,052
特別利益		
固定資産売却益	—	509
投資有価証券売却益	88,001	—
特別利益合計	88,001	509
特別損失		
固定資産除却損	21,805	3,231
投資有価証券評価損	120,070	17,402
特別損失合計	141,875	20,633
税金等調整前四半期純利益	2,562,912	1,385,927
法人税等	△1,254,544	711,495
少数株主損益調整前四半期純利益	3,817,457	674,432
四半期純利益	3,817,457	674,432
少数株主損益調整前四半期純利益	3,817,457	674,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,511	153,612
為替換算調整勘定	385,116	202,663
その他の包括利益合計	375,605	356,275
四半期包括利益	4,193,062	1,030,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,193,062	1,030,708
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,562,912	1,385,927
減価償却費	306,468	320,529
のれん償却額	—	14,410
長期前払費用償却額	475,847	529,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,226	△31,773
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△156,049	△153,076
受取利息及び受取配当金	△7,655	△4,099
支払利息	28,894	17,243
投資有価証券売却損益(△は益)	△88,001	—
投資有価証券評価損益(△は益)	120,070	17,402
売上債権の増減額(△は増加)	△3,598,627	△3,220,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279,917	452,936
仕入債務の増減額(△は減少)	4,012,542	4,027,180
その他の資産の増減額(△は増加)	69,331	424,666
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,244,447	△17,237
その他	6,693	5,501
小計	2,274,287	3,768,724
利息及び配当金の受取額	7,969	4,406
利息の支払額	△29,998	△17,726
法人税等の還付額	318	285,732
法人税等の支払額	△624,294	△162,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,281	3,878,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△108,030
有形固定資産の取得による支出	△221,215	△316,247
無形固定資産の取得による支出	△109,454	△206,705
投資有価証券の売却による収入	91,501	—
長期前払費用の取得による支出	△278,774	△708,806
貸付けによる支出	△98,590	△11,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△106,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	86,622
事業譲受による支出	—	△1,039,775
その他	△354,621	△286,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,153	△2,696,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,416,666	△1,416,666
自己株式の処分による収入	95	—
自己株式の取得による支出	—	△1,262,987
配当金の支払額	△788,541	△789,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,205,111	530,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	324,609	165,526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,223,374	1,877,884
現金及び現金同等物の期首残高	10,431,546	10,440,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,208,171	12,318,553

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月13日付の会社法第370条（取締役会の決議に代わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成26年5月14日から平成26年6月3日までの間に、自己株式1,000,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が1,262,987千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、SiTime Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下「SiTime社」）の全株式を取得することにより、当社の完全子会社とするための買収契約（Agreement and Plan of Merger）を、平成26年10月22日付で締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループでは、今後大きな成長が期待されるモバイル、ウェアラブルを含むIoT分野に向けた事業展開を目指し、M&Aや自社の研究開発投資を積極的に進め、同分野向けASSP製品の充実を図っております。

今回その一環として、既存の水晶発振子を置換えるMEMS（Micro-Electro-Mechanical Systems）発振子及びMEMS発振器などのタイミングデバイスを開発・販売するSiTime社の全株式を取得することにより当社の完全子会社とし、タイミングデバイス事業へ参入いたします。

2003年に設立されたSiTime社の製品は、すでに大手カメラメーカーのデジタルカメラや電子書籍リーダー、ウェアラブル機器、通信ネットワークのインフラ装置などに採用され、MEMSタイミング市場で80%のシェアを獲得しております。

今現在、通信機器や消費者向け機器、産業用機器に使われるタイミングデバイスは、既存の水晶発振子を用いたものが主流となっておりますが、MEMS発振子を用いたものは既存品に比べ、サイズと消費電流が際立って小さく、また、SiTime社の独自技術で、これまで水晶に比べ劣るとされた温度変化に対する発振周波数の安定性が、水晶と同等もしくはより改善されたことにより、ウェアラブル機器やスマートフォン・タブレットに代表されるモバイル機器に最適なデバイスとなります。このMEMS発振子と独自の電子回路の組合せにより、水晶発振子による既存品を凌駕する精度、安定性、サイズ、消費電力、耐衝撃性、コストを実現いたします。さらに、当社グループがすでに持つ技術・製品とのシナジーにより、当社が目指すIoT分野での事業展開を加速していく考えです。

引き続き、当社グループは、新しいアプリケーションを創造すると共に、システムソリューションを提供し続けるグローバル企業として、新たな戦略に基づき成長と高収益を両立させ、継続的に企業価値の向上を目指してまいります。

2. 買収について

(1) 買収契約の当事者

当社、買収目的特定子会社、SiTime社と株主代表者

※当社とSiTime社の各株主との間に、特別な利害関係はございません。

(2) 買収契約等

買収額は2億ドルですべて現金とし、当社より支払代理人である「MUFG Union Bank, N.A.」（米国カリフォルニア州）を通じて、SiTime社の各株主に支払います。当社が設立した買収目的特定子会社（米国デラウェア州）とSiTime社が合併し、SiTime社が存続会社となります。これにより、当社は合併後のSiTime社の全部の株式を取得し、当社の完全子会社といたします。

買収資金は、クロージング後に支払いますが、当社の手元資金と銀行借入により全額確保しております。

また、この買収に際し、EYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社にデューデリジェンス及び価値算定業務等を依頼し、SiTime社の財務内容及び買収価格を検討いたしました。

(3) クロージング

本件は、2014年11月末日までにクロージングの予定です。

3. 取得する子会社（SiTime社）の概要

(1) 名称	SiTime Corporation
(2) 所在地	990 Almanor Avenue Sunnyvale, California 94085 U.S.A
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Rajesh Vashist
(4) 事業内容	MEMS（Micro-Electro-Mechanical Systems）をベースとしたタイミングデバイスの開発及び販売
(5) 資本金	144千米ドル
(6) 設立	2003年12月

(7) 大株主及び持株比率 (2014年6月30日現在)	Open Joint Stock Company RUSNANO 18% The Bosch Group 13% New Enterprise Associates (NEA) 13% Greylock partners 12% Knowles Electronics, LLC 10%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。	
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。	
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。	
(9) 従業員数	93人		
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:千米ドル)			
	2011年度	2012年度	2013年度
純資産	14,517	8,678	△2,458
総資産	24,235	15,943	13,298
売上高	16,801	18,236	15,524
営業利益(△は損失)	△11,472	△12,560	△13,529
当期純利益(△は損失)	△11,220	△13,555	△23,105

4. 買収目的特定子会社の概要

(1) 名称	Miyahara Acquisition Corporation
(2) 所在地	米国デラウェア州
(3) 代表者の氏名	藤井 理之(当社専務取締役・執行役員管理統括部長)
(4) 事業内容	買収のための特定目的会社
(5) 資本金	10ドル
(6) 設立	2014年10月10日
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の所有割合: 0%)
(2) 取得株式数及び取得価額	普通株式: 13,444,713株 優先株式: 130,736,553株 (議決権の所有割合: 100%) (発行済株式数に対する割合: 100%) (取得価額: 2億米ドル(約218億円))
(3) 異動後の所有株式数	普通株式: 13,444,713株 優先株式: 130,736,553株 (議決権の所有割合: 100%)

6. 日程

2014年10月22日(西海岸標準時)	株式取得に関する契約締結、連邦司法省へ独禁法の届出
2014年10月29日(西海岸標準時)	主要株主からの同意取り付け
2014年11月中(予定)	連邦司法省からの認可後、対価支払いによりSiTime社株式取得